

## 2026年3月期 第2四半期(中間期)決算短信[日本基準](連結)

2025年11月10日

上場会社名 株式会社佐藤渡辺

上場取引所

東

コード番号 1807 URL

307 URL <u>https://watanabesato.co.jp</u>

(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鎌田 修治

問合せ先責任者(役職名)管理本部経理部長 (氏名)正木 新次 TEL 03-3453-7351

半期報告書提出予定日 2025年11月11日 配当支払開始予定日 2025年12月2日

決算補足説明資料作成の有無 : 有 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2025年4月1日~2025年9月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

代表者

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上		営業和	J益	経常和	J益	親会社株主に 中間純:	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	15,159	6.0	139		33		21	
2025年3月期中間期	16,135	0.2	342		262		250	

(注)包括利益 2026年3月期中間期 339百万円 (%) 2025年3月期中間期 248百万円 (%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	
	円銭		円銭
2026年3月期中間期	3.48		
2025年3月期中間期	40.19		

<sup>(</sup>注)2024年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2025年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり中間純利益を算定しております。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	31,217	21,542	68.7
2025年3月期	35,432	21,426	60.2

(参考)自己資本 2026年3月期中間期 21,459百万円 2025年3月期 21,342百万円

#### 2. 配当の状況

	年間配当金							
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円銭	円銭	円銭	円銭			
2025年3月期		40.00		40.00	80.00			
2026年3月期		40.00						
2026年3月期(予想)				40.00	80.00			

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2026年 3月期の連結業績予想(2025年 4月 1日~2026年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上	高	営業和	引益	経常和	引益	親会社株主I 当期純		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	37,000	8.5	1,200	1.9	1,300	2.1	850	4.7	136.51

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料8ページ「(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無 以外の会計方針の変更 : 無 会計上の見積りの変更 : 無 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 2026年3月期中間期 6,391,400 株 2025年3月期 6,391,400 株 期末自己株式数 2026年3月期中間期 146,843 株 2025年3月期 161,727 株 期中平均株式数(中間期) 2026年3月期中間期 6,236,052 株 2025年3月期中間期 6,222,927 株

(注)2024年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2025年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大き〈異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1.当中間決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧〈ださい。

# ○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1)経営成績に関する説明	···· 2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	3
(1)中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
中間連結損益計算書	5
中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4)中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等の注記)	
3. その他	9
生産、受注および販売の状況	9

#### 1. 当中間決算に関する定性的情報

### (1)経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費が緩やかに回復しており、今後も増勢を維持することが見込まれます。また、人手不足に対応した省力化投資やデジタル化投資などに対する需要を背景に、設備投資は堅調に推移しております。一方で、日米間の関税交渉合意後の影響が顕在化し、米国の関税引き上げによる企業収益の弱含みが見られるなど、先行きについては依然として不透明な状況が続いております。

道路建設業界におきましては、政府による国土強靭化の推進や、脱炭素社会の実現に向けた取り組みが進展しており、ライフラインの強靱化や地域の防災力強化を目的とした公共投資は、今後も堅調に推移することが期待されます。一方で、民間設備投資では、金利上昇や資材価格の高騰により、一部で慎重な動きが見られました。

このような状況の中、受注高は、2025年3月25日付で国土交通省関東地方整備局から建設業法第28条第3項の規定に基づく営業停止処分(2025年4月9日から2025年8月6日までの120日間)を受けた影響により、前年同期を大きく下回りました。また、売上高は、前期からの繰越工事を中心に進捗を図りましたが、一部大型工事の進捗が遅れたことにより、前年同期を下回りました。一方で、売上総利益は、採算性の改善などにより、前年同期を上回りました。

これらの結果、当中間連結会計期間の経営成績につきましては、受注高は127億4千7百万円(前年同期比26.3%減)、売上高は151億5千9百万円(前年同期比6.0%減)、営業損失は1億3千9百万円(前年同期は営業損失3億4千2百万円)、経常利益は3千3百万円(前年同期は経常損失2億6千2百万円)、親会社株主に帰属する中間純利益は2千1百万円(前年同期は親会社株主に帰属する中間純損失2億5千万円)となりました。

当社グループは、"変革と学習文化の醸成および持続可能性への取り組み"をテーマとした「佐藤渡辺グループ中期経営計画(2024~2026年度)」を策定し、①収益力の向上、②資本・財務戦略の強化、③ESG経営の推進の3つの基本方針を掲げて、グループー丸となって取り組んでおります。100年企業としての誇りと伝統を継承しつつ、変化に対応する柔軟性と学習意欲を持つ組織文化の醸成を目指してまいります。

また、効率的な施工体制の構築や技術革新を通じて競争力を強化するとともに、コーポレートガバナンスの強化やコンプライアンスの徹底を通じて公正な事業活動を実現する内部統制システムを構築してまいります。

### (2) 財政状態に関する説明

### (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ21.0%減少し、166億1千9百万円となりました。これは現金預金が4億8千2百万円、受取手形・完成工事未収入金等が51億3千7百万円減少し、未成工事支出金が10億4千6百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ1.5%増加し、145億9千8百万円となりました。これは投資有価証券の評価額が4億8千6百万円増加したことなどによります。

#### (負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ40.2%減少し、64億1千7百万円となりました。これは支払手形・工事未 払金等が18億8千2百万円、短期借入金が20億円減少したことなどによります。

## (純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ0.5%増加し、215億4千2百万円となりました。これは配当金の支払いにより利益剰余金が2億2千7百万円減少し、その他有価証券評価差額金が3億8百万円増加したことなどによります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の業績予想につきましては、2025年5月12日に公表した業績予想の数値からの変更はございません。 今後何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

# 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 中間連結貸借対照表

		(単位:千円)
	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	5, 030, 509	4, 548, 044
受取手形・完成工事未収入金等	14, 749, 394	9, 612, 090
未成工事支出金	852, 622	1, 898, 758
販売用不動産	1, 487	1, 487
その他の棚卸資産	212, 873	214, 183
未収法人税等	226	-
その他	208, 695	370, 415
貸倒引当金	△5, 986	△25, 222
流動資産合計	21, 049, 823	16, 619, 756
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	3, 084, 207	2, 989, 178
土地	5, 958, 421	5, 958, 421
その他(純額)	769, 117	774, 935
有形固定資産合計	9, 811, 746	9, 722, 535
無形固定資産		
のれん	115, 144	95, 953
その他	156, 437	132, 409
無形固定資産合計	271, 581	228, 363
投資その他の資産		
投資有価証券	3, 895, 195	4, 381, 368
長期貸付金	23, 592	22, 856
破産更生債権等	13, 678	12, 424
繰延税金資産	290, 098	170, 277
その他	92, 220	75, 488
貸倒引当金	△15, 678	△15, 089
投資その他の資産合計	4, 299, 106	4, 647, 326
固定資産合計	14, 382, 434	14, 598, 225
資産合計	35, 432, 258	31, 217, 982

(単位 : 千円)

	2634644 A 31 E 24	(単位:十円)
	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	5, 997, 313	4, 114, 840
短期借入金	2, 800, 000	800,000
未払法人税等	115, 421	79, 373
未払消費税等	37, 384	-
未成工事受入金	675, 906	590, 382
賞与引当金	381, 538	459, 191
完成工事補償引当金	15, 816	16, 175
工事損失引当金	35, 000	42, 900
設備関係支払手形	-	3, 229
設備関係電子記録債務	10, 200	32, 642
その他	670, 841	278, 865
流動負債合計	10, 739, 421	6, 417, 602
固定負債		
退職給付に係る負債	2, 061, 058	2, 066, 110
再評価に係る繰延税金負債	912, 597	912, 597
長期預り金	156, 000	156, 000
その他	136, 480	122, 917
固定負債合計	3, 266, 135	3, 257, 624
負債合計	14, 005, 557	9, 675, 226
純資産の部		
株主資本		
資本金	1, 751, 500	1, 751, 500
資本剰余金	919, 701	923, 776
利益剰余金	16, 116, 293	15, 888, 848
自己株式	△229, 157	△207, 384
株主資本合計	18, 558, 338	18, 356, 740
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1, 210, 519	1, 518, 852
土地再評価差額金	1, 671, 984	1, 671, 984
退職給付に係る調整累計額	△98, 191	△88, 105
その他の包括利益累計額合計	2, 784, 312	3, 102, 731
非支配株主持分	84, 049	83, 283
純資産合計	21, 426, 700	21, 542, 755
負債純資産合計	35, 432, 258	31, 217, 982

# (2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 中間連結損益計算書

		(単位:千円)
	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	16, 135, 627	15, 159, 497
売上原価	15, 282, 833	14, 106, 007
売上総利益	852, 794	1, 053, 490
販売費及び一般管理費	1, 194, 823	1, 193, 056
営業損失(△)	△342, 029	△139, 565
営業外収益		
受取利息	674	2, 012
受取配当金	65, 486	128, 263
貸倒引当金戻入額	1,801	-
持分法による投資利益	10, 607	53, 048
雑収入	10, 575	10, 051
営業外収益合計	89, 145	193, 375
営業外費用		
支払利息	6, 228	7, 862
雑支出	3, 485	12, 727
営業外費用合計	9, 713	20, 589
経常利益又は経常損失(△)	△262, 596	33, 220
特別利益		
固定資産売却益	4, 454	4, 064
特別利益合計	4, 454	4, 064
特別損失		
固定資産除却損	4, 991	5, 692
特別損失合計	4, 991	5, 692
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損 失(△)	△263, 134	31, 592
法人税等	△11, 487	10, 617
中間純利益又は中間純損失(△)	△251, 647	20, 975
非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△1, 528	△766
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に 帰属する中間純損失(△)	△250, 118	21, 741

## 中間連結包括利益計算書

		(単位:千円)
	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益又は中間純損失(△)	△251, 647	20, 975
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△34	307, 656
退職給付に係る調整額	3, 790	10, 086
持分法適用会社に対する持分相当額	△237	676
その他の包括利益合計	3, 518	318, 419
中間包括利益		339, 394
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△246, 600	340, 160
非支配株主に係る中間包括利益	$\triangle 1,528$	△766

# (3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		(単位:千円)
	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	土 2021年 3 /1 30 日 /	土 2020年3月00日)
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間 純損失 (△)	△263, 134	31, 592
減価償却費	308, 267	266, 928
のれんの償却額	19, 190	19, 190
株式報酬費用	32, 921	31, 309
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△42, 023	19, 776
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1, 801	18, 647
その他の引当金の増減額(△は減少)	62, 586	85, 912
受取利息及び受取配当金	△66, 160	△130, 276
支払利息	6, 228	7, 862
持分法による投資損益(△は益)	△10, 607	△53, 048
その他の営業外損益 (△は益)	△7, 090	2,676
有形固定資産売却損益(△は益)	△4, 454	$\triangle 4,064$
有形固定資産除却損	4, 991	5, 692
売上債権の増減額(△は増加)	1, 091, 694	5, 028, 967
棚卸資産の増減額(△は増加)	$\triangle 1,028,182$	$\triangle 1,047,445$
仕入債務の増減額(△は減少)	$\triangle$ 1, 218, 767	$\triangle 1, 845, 741$
未払消費税等の増減額(△は減少)	△399, 929	△69, 849
その他	△485, 371	△440, 513
小計	$\triangle 2,001,643$	1, 927, 617
利息及び配当金の受取額	66, 160	130, 276
利息の支払額	△6, 228	△6, 120
法人税等の支払額	△370, 224	△75, 811
その他	7, 090	△6, 164
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2, 304, 845	1, 969, 797
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△359, 381	△188, 225
有形固定資産の売却による収入	9, 500	4, 065
有形固定資産の除却による支出	△8, 700	-
無形固定資産の取得による支出	△4, 401	△2, 302
貸付けによる支出	△15, 811	△10, 360
貸付金の回収による収入	14, 620	11, 596
その他	241	1, 529
投資活動によるキャッシュ・フロー	△363, 932	△183, 696
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	_	△2, 000, 000
長期借入金の返済による支出	△24, 498	-
リース債務の返済による支出	△23, 543	△20, 043
配当金の支払額	△464, 024	△248, 522
財務活動によるキャッシュ・フロー	△512, 065	△2, 268, 565
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3, 180, 843	△482, 465
現金及び現金同等物の期首残高	7, 622, 969	5, 030, 509
現金及び現金同等物の中間期末残高	4, 442, 125	4, 548, 044

### (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

### (継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

#### (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は2025年6月26日開催の取締役会決議に基づき、2025年7月25日付で、譲渡制限付株式報酬として自己株式15,404株の処分を行っております。この結果、当中間連結会計期間において、その他資本剰余金が4百万円増加し、自己株式が2千1百万円減少しました。

当中間連結会計期間末において資本剰余金が9億2千3百万円、自己株式が2億7百万円となっております。

### (中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

### (税金費用の計算)

当中間連結会計期間の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

### (セグメント情報等の注記)

当社グループは、建設事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

# 3. その他

生産、受注および販売の状況

(単位:百万円)

					<u> </u>
		前中間連結	累計期間	当中間期連結	累計期間
		(自 2024年4月1日		(自 2025年4月1日	
		至 2024年	9月30日)	至 2025年 9	9月30日)
		金額	構成比	金額	構成比
			%		%
	舗装工事	19, 228	87. 1	14, 281	84. 4
工事部門	土木工事等	2, 835	12. 9	2, 638	15. 6
	計	22, 064	100.0	16, 920	100.0
製品等販売部	刊	_	_	_	_
合	計	22, 064	100.0	16, 920	100.0
	舗装工事	12, 803	74. 0	8, 255	64.8
工事部門	土木工事等	2, 551	14. 7	2, 188	17. 2
	計	15, 355	88.8	10, 443	81. 9
製品等販売部	明	1, 946	11. 2	2, 303	18. 1
合	計	17, 301	100.0	12, 747	100.0
	舗装工事	11, 686	72. 4	10, 291	67. 9
工事部門	土木工事等	2, 502	15. 5	2, 564	16. 9
	計	14, 189	87. 9	12, 855	84. 8
製品等販売部	門	1, 946	12. 1	2, 303	15. 2
合	計	16, 135	100.0	15, 159	100.0
	舗装工事	20, 345	87. 6	12, 244	84. 4
工事部門	土木工事等	2, 885	12.4	2, 262	15. 6
	計	23, 230	100.0	14, 507	100.0
製品等販売部	門	_		_	
合	計	23, 230	100.0	14, 507	100.0
	製品等販売部 会 工事部門 製品等販売部 会 工事部門 製品等販売部 合 工事部門	製品等販売部     力   舗装工事     土木工事等   計     製品等販売部   舗装工事     工事部門   舗装工事     財   計     製品等販売部   計     工事部門   舗装工事     土木工事等   計     土木工事等   計     製品等販売部   計     製品等販売部   計	(自 2024年 全額	至 2024年 9 月30目)   金額 構成比   編装工事 19,228 87.1   工事部門 土木工事等 2,835 12.9   計 22,064 100.0   製品等販売部門 一 一   工事部門 土木工事等 2,561 14.7   計 15,355 88.8   製品等販売部門 1,946 11.2   合 計 17,301 100.0   本木工事等 2,502 15.5   計 14,189 87.9   製品等販売部門 1,946 12.1   合 計 16,135 100.0   製品等販売部門 1,946 12.1   合 計 16,135 100.0   工事部門 土木工事等 20,345 87.6   工事部門 土木工事等 2,885 12.4   計 23,230 100.0   製品等販売部門 一 一	前中間連結累計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 4 至 2024年 9 月30日)   当年 2025年 4 至 2025年 4 至 2025年 4 全額 構成比 金額     工事部門   土木工事等

<sup>(</sup>注) 投資家やステークホルダーが連結業績を重視する傾向が強まっており、当社として、グループ全体の透明性 向上と投資家からの信頼確立を目指し、個別業績の記載から連結業績への記載へと変更いたしました。